



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL http://www.cybernet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,976	△1.5	148	△53.3	178	△45.8	93	△40.2
28年12月期第1四半期	4,036	12.1	318	247.0	329	124.1	155	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 10百万円(△65.4%) 28年12月期第1四半期 31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.99	—
28年12月期第1四半期	4.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	19,012	13,345	69.8
28年12月期	19,522	13,541	69.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 13,276百万円 28年12月期 13,468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	7.22	—	7.22	14.44

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	17,400	8.5	1,400	36.2	1,500	49.7	900	94.8	28.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	32,400,000株	28年12月期	32,400,000株
29年12月期1Q	1,241,731株	28年12月期	1,241,731株
29年12月期1Q	31,158,269株	28年12月期1Q	31,158,269株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式(29年12月期1Q:324,000株、28年12月期:324,000株)を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（※1）として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の価値の提供

当社は、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションといわれております。

②自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内売上高は、主力のMCAE分野及び光学設計分野は堅調に推移し、セキュリティ関連ソリューション及びイノベーション支援ソリューションが好調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、前期に販売したカナダ開発子会社の大型案件をカバーするに至らず、前年同期を下回りました。その結果、連結売上高は前年同期に比べ減収となりました。利益面では、前期のカナダ開発子会社の大型案件の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億76百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比53.3%減）、経常利益は1億78百万円（前年同期比45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

<MCAE（Mechanical CAE）分野>

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が増加したものの、大手製造業からの受注が伸び悩み、低調に推移いたしました。保守契約の更新は、前期に従来のオプション機能を標準搭載した新パッケージへ変更したこともあり、製造業及び教育・官公庁を中心に受注が増加し、好調に推移しました。エンジニアリングサービスは、自動車関連業界及び大手製造業からの受注が増加したことにより、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

<光学設計分野>

主力商品である照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、自動車関連業界からの受注により好調に推移しましたが、保守契約の更新は、横ばい推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、低調に推移しましたが、保守契約の更新は機械・精密機器業界を中心に好調に推移いたしました。フォト

ニクス デバイスソフトウェアは、大手製造業を中心に新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、電気機器業界からの受注が減少したことにより、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに、低調に推移いたしました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、電気機器業界からの受注があったものの、自動車関連業界が伸び悩み、低調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を下回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品であるSTEMコンピューティング・プラットフォームの新規ライセンス販売は、教育・官公庁からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からのMBSE環境構築コンサルタント及びADAS関連エンジニアリングサービスへの注目は高いものの、軟調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を下回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、引き合いが活発化し中国企業からの受注があったものの、検収が第2四半期以降にずれ込む結果となりました。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの大型受注により好調に推移いたしました。保守契約の更新は、電気機器業界からの受注により好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールの新規ライセンス販売は、大手製造業からの受注により好調に推移いたしました。保守契約の更新は、自動車関連業界等からの受注により好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を上回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、前第1四半期に大型のOEM案件があった反動で前年同期を下回りましたが、OEM案件を除く販売は堅調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が、欧州では好調に推移いたしました。主力の北米及びアジアでは低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、日本では堅調に推移いたしました。主力の欧州、北米及び中国では低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、主力の光学系ソフトウェアの販売が、低調に推移いたしました。当社グループ製品については、STEM(※6)コンピューティング・プラットフォームの販売は好調に推移いたしました。最適設計支援ツール及び3次元公差マネジメントツールの販売は低調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、主力商品である光学系ソフトウェア及び他商品の販売が好調に推移いたしました。当社グループ製品については、3次元公差マネジメントツールの販売は好調に推移いたしました。最適設計支援ツールの販売は低調に推移いたしました。

(※6) STEM : Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は31億22百万円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3億86百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、標的型攻撃対策ソリューションの新規受注等により、好調に推移いたしました。保守契約の更新は、前期の大型受注のカバーに至らず、低調に推移いたしました。クライアント管理ツールの新規ライセンス販売は、前期にリリースしたIT資産管理の窓口(主要商品の複数販売)の効果もあり、好調に推移しました。また、クラウド環境の普及に伴い、クラウド型シングルサインオン・アクセスコントロールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売は、大手製造業からの大型受注により好調に推移いたしました。汎用可視化分野におけるエンジニアリングサービスは、教育・官公庁からの受注により好調に推移いた

しました。AR及びVR分野は、産業向けの作業支援システムや新デバイスを使用したプロトタイプアプリ等の開発請負サービスの受注により、好調に推移いたしました。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は8億99百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億39百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、152億69百万円（前連結会計年度末比4億10百万円の減少）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1億97百万円、繰延税金資産の減少86百万円、短期貸付金の減少67百万円によるものです。

固定資産は、37億42百万円（前連結会計年度末比99百万円の減少）となりました。これは主に、のれんの減少1億24百万円によるものです。

この結果、当第1四半期末における総資産は、190億12百万円（前連結会計年度末比5億9百万円の減少）となりました。

（負債）

流動負債は、43億89百万円（前連結会計年度末比3億12百万円の減少）となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億21百万円によるものです。

固定負債は、12億77百万円（前連結会計年度末比1百万円の減少）となりました。

この結果、当第1四半期末における負債合計は、56億66百万円（前連結会計年度末比3億13百万円の減少）となりました。

（純資産）

当第1四半期末における純資産は、133億45百万円（前連結会計年度末比1億95百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億5百万円、為替換算調整勘定の減少86百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から69.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、地政学リスクなど先行きに対する不透明感がありますが、当社グループの主要顧客である製造業の投資意欲は、引き続き堅調に推移していくものと思われまます。

一方、ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しており、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しており、この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、平成29年2月9日付け発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,608	2,760,346
受取手形及び売掛金	3,950,393	3,753,087
有価証券	4,500,000	4,500,000
商品及び製品	1,596	2,308
仕掛品	37,996	47,083
原材料及び貯蔵品	9,484	10,721
短期貸付金	3,068,138	3,001,005
その他	1,337,656	1,197,855
貸倒引当金	△2,709	△2,805
流動資産合計	15,680,165	15,269,602
固定資産		
有形固定資産	329,676	346,007
無形固定資産		
のれん	2,015,430	1,891,371
その他	732,135	740,062
無形固定資産合計	2,747,566	2,631,433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,765
その他	787,865	787,590
貸倒引当金	△24,818	△23,905
投資その他の資産合計	764,862	765,449
固定資産合計	3,842,105	3,742,890
資産合計	19,522,270	19,012,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,065,557	1,344,966
未払法人税等	343,920	22,605
賞与引当金	436,333	166,399
役員賞与引当金	31,470	5,980
前受金	2,035,206	2,030,860
その他	789,424	818,602
流動負債合計	4,701,912	4,389,414
固定負債		
退職給付に係る負債	1,225,401	1,233,913
その他	53,328	43,403
固定負債合計	1,278,729	1,277,317
負債合計	5,980,641	5,666,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,194,998	12,089,669
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,364,856	13,259,526
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	103,172	16,581
その他の包括利益累計額合計	103,172	16,581
非支配株主持分	73,600	69,653
純資産合計	13,541,629	13,345,761
負債純資産合計	19,522,270	19,012,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,036,876	3,976,064
売上原価	2,227,949	2,371,579
売上総利益	1,808,927	1,604,485
販売費及び一般管理費	1,490,675	1,455,720
営業利益	318,251	148,765
営業外収益		
受取利息	6,353	4,023
助成金収入	15,132	26,374
その他	2,771	2,455
営業外収益合計	24,258	32,854
営業外費用		
為替差損	8,860	2,645
貸倒損失	3,432	—
その他	295	—
営業外費用合計	12,588	2,645
経常利益	329,920	178,974
特別損失		
事務所移転費用	23,265	—
特別損失合計	23,265	—
税金等調整前四半期純利益	306,655	178,974
法人税、住民税及び事業税	103,759	8,264
法人税等調整額	46,231	74,996
法人税等合計	149,991	83,260
四半期純利益	156,664	95,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,235	2,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,428	93,009

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	156,664	95,713
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△56,971	—
為替換算調整勘定	△67,999	△84,747
その他の包括利益合計	△124,971	△84,747
四半期包括利益	31,693	10,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,626	6,418
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,933	4,547

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。